



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月19日

上場会社名 ニプロ株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8086

URL <http://www.nipro.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 佐野 實

問合せ先責任者 取締役経理企画部長 山部 哲彦

定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

TEL (06)6372-2331

配当支払開始予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	172,113	△6.6	13,677	4.8	9,669	△14.8	4,454	△47.9
19年3月期	184,362	△10.9	13,053	5.9	11,355	△7.1	8,555	89.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	70 17	—	3.7	2.8	7.9
19年3月期	134 71	—	7.2	3.4	7.1

(参考)持分法投資損益 20年3月期 15百万円 19年3月期 △791百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	349,302	119,544	33.8	1,861 79
19年3月期	336,659	127,020	37.3	1,979 21

(参考)自己資本 20年3月期 118,155百万円 19年3月期 125,651百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	9,675	△30,072	22,267	47,656
19年3月期	14,488	△2,924	△15,654	46,109

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	43 00	37 00	80 00	5,079	59.4	4.3
20年3月期	28 00	9 50	37 50	2,380	53.4	2.0
21年3月期(予想)	21 00	28 00	49 00		51.0	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	88,400	4.9	5,800	△22.0	4,900	△25.0	2,700	△18.9	42 54
通 期	184,000	6.9	12,800	△6.4	11,200	15.8	6,100	37.0	96 10

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社(埼玉第一製薬(株)) 除外 0社
 (注)詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 63,878,505株 19年3月期 63,878,505株
 ②期末自己株式数 20年3月期 415,037株 19年3月期 393,067株
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	135,035	6.0	12,273	14.7	8,618	△21.9	4,848	△53.5
19年3月期	127,407	8.9	10,696	1.3	11,031	△4.0	10,420	110.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	76	39	—	—
19年3月期	164	08	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	309,863		124,172		40.1		1,956 60	
19年3月期	306,347		133,768		43.7		2,107 07	

(参考)自己資本 20年3月期 124,172百万円 19年3月期 133,768百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	65,500	△2.5	4,800	△26.2	4,500	△27.5	2,700	△24.5	42	54
通 期	136,000	0.7	11,300	△7.9	10,900	26.5	6,350	31.0	100	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。
 業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績およびセグメント別の動向

当期のわが国経済は、原油価格や原材料の高騰とともに、米国の景気後退懸念に伴う円高の影響等もあり、次第に景況感が悪化するところとなりました。

一方医療業界におきましては、再生医療や細胞治療の進展等に伴い、医療現場に激変が起こりつつあり、極めて厳しい経営環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当社グループは、人工臓器や再生医療の分野において先進的な医療機器の開発を推進するとともに、注射剤事業や経口剤事業等にも注力し、世界をリードするブランドの構築と真のグローバル企業を目指してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は1,721億13百万円となりました。

前期比較では122億49百万円の減少であります。これは主として小売部門の撤退（前期ストア部門売上高309億73百万円）によるものであります。

連結営業利益は前期比4.8%増加の136億77百万円となりましたが、連結経常利益は急激な円高の進行による為替差損の発生等により前期比14.8%減少の96億69百万円、連結当期純利益は特別利益の減少等が重なり前期比47.9%減少の44億54百万円となりました。

以下セグメント別の動向についてご報告申し上げます。

a. 医療機器部門

医療機器部門の国内販売におきましては、ダイアライザーの機能分類化、医療機関における医療費抑制の強化、市場における消耗品の共同購入等の促進により、他社との販売競争がさらに激化し、価格引き下げ等厳しい環境のもとに推移しました。

このような状況下で、当部門は、販売効率の一層の向上を図り、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、循環器治療用、注射・輸液用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の増大を図ってまいりました。

一方、海外販売におきましては、急激な円高・ドル安の進行など為替変動による影響を受けましたが、前期に引き続き積極的な販売拠点の充実、商品専門職の充実を推進したことにより、売上高は好調な伸びを示しました。特に透析関連製品の主要製品であるダイアライザーは、ニプロブランド販売、OEMともに順調に推移し、透析装置につきましても機種数の増加に加え機能の追加を行ったことにより大幅に増加しました。

前期に買収した人工肺ビジネスは、世界各地でニプロブランドによる販売を開始しました。また糖尿病関連製品では、価格競争が一段と激化してきておりますが、市場の拡大も続いており、順調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は前期比14.2%増加の1,110億84百万円となりました。

b. 医薬品部門

医薬品部門におきましては、高齢者医療費の高騰に対処するための行政の医療改革による極めて厳しい薬剤費抑制政策に加え、競合他社品との販売競争の激化等により、市場は厳しい環境で推移しました。

このような厳しい状況下で、当部門は、人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、順調な伸びを示すことができました。

この結果、当部門の売上高は前期比15.7%増加の487億53百万円となりました。

c. 器材部門

器材部門の医薬用硝子におきましては、管瓶用硝子管は医薬用、化粧品用容器その他カートリッジ、プレフィルドシリンジ用を含め堅調に推移しましたが、アンプル用硝子管は樹脂化をはじめとする容器形態の変革による影響を受け減少しました。

一方硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は中近東を中心とした輸出が好調で、国内需要の落ち込みを補うことができましたが、照明用硝子管等は、液晶パネルメーカーの大幅なコストダウンの対応により、バックライト関連部材が大幅に減少しました。

また、硝子以外の商材につきましては、明日葉等の健食関連は健闘したものの、全般的には消費者動向の低迷により伸び悩みました。

この結果、当部門の売上高は前期比11.5%減少の114億37百万円となりました。

d. その他部門

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸による売上高が8億37百万円（前期比17.7%減）となりました。

②次事業年度の業績およびセグメント別の見通し

今後のわが国経済を取り巻く市場環境は、より一層厳しさと不透明感が増すものと予想されます。

このような状況下で、当社グループにおきましては、引き続き新製品の開発に注力するとともに、さらなる生産力・販売力の強化を推し進め、業績向上に努めてまいります。

次期の為替レートを1ドル当たり100円と想定し、連結売上高は前期比6.9%増加の1,840億円、連結営業利益は前期比6.4%減少の128億円、連結経常利益は前期比15.8%増加の112億円、連結当期純利益は前期比37.0%増加の61億円を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

医療機器部門1,170億円(前期比5.3%増)、医薬品部門550億円(前期比12.8%増)、器材部門113億円(前期比1.2%減)、その他部門7億円(前期比16.4%減)

(2) 財政状態(連結)に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の資産合計は、3,493億2百万円で、前期末に比べて126億42百万円の増加となりました。このうち、流動資産は1,627億46百万円で、前期末に比べて155億13百万円の増加、固定資産は1,865億55百万円で、前期末より28億70百万円の減少となりました。

流動資産の増加の主な要因は、売上高の増加に伴い売掛金やたな卸資産が増加したことによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、株式市況の低迷に伴い投資有価証券が減少したことによるものであります。

当期末の負債合計は、2,297億58百万円で、前期末に比べて201億19百万円の増加となりました。このうち流動負債は1,088億35百万円で、前期末より47億30百万円の増加、固定負債は1,209億23百万円で、前期末に比べて153億88百万円の増加となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年以内償還予定社債の増加によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当期末の純資産合計は、1,195億44百万円で、前期末に比べて74億76百万円の減少となりましたが、この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて15億47百万円増加の476億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は96億75百万円(前期比33.2%減)となりました。収入の主な科目は、税金等調整前当期純利益82億60百万円、減価償却費150億54百万円であり、支出の主な科目は、たな卸資産の増加額66億50百万円、法人税等の支払額101億37百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は300億72百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出251億80百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は222億67百万円となりました。収入の主な科目は、長期借入れによる収入337億75百万円、社債の発行による収入198億80百万円であり、支出の主な科目は、長期借入金の返済による支出243億25百万円、配当金の支払額41億20百万円であります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 5 2 期 平成 17 年 3 月期	第 5 3 期 平成 18 年 3 月期	第 5 4 期 平成 19 年 3 月期	第 5 5 期 平成 20 年 3 月期
自己資本比率(%)	32.9	33.2	37.3	33.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	38.3	33.9	43.4	31.6
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率(年)	7.1	21.1	8.3	15.6
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	10.3	4.6	8.5	5.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期および次期の配当

当社は、利益還元を重要な経営施策と位置づけ、個別配当性向 50%を目安とする配当方針に従い、株主の皆様へ配当いたしております。業績にスライドした合理的な利益配分システムを指向し、経営者はもとより従業員の賞与につきましても、業績に応じて決定される方式を採用しております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の拡充と長期的な事業展開の一環として、販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的かつ戦略的に投入することにより、高い収益性の確保と持続的な成長を実現してまいりたいと考えております。

当期の配当金は、1株当たり 37円50銭を予定しておりますが、すでに中間配当として、1株当たり 28円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき 9円50銭とし、第55期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、上記方針に基づいて実施する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは提出会社（以下「当社」という。）並びに子会社 29 社および関連会社 1 社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 医療機器部門 >

（国内） 当社およびニプロ医工㈱が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

（海外） ニプロタイランドコーポレーション（タイ）、ニプロ(上海)有限公司（中国）およびニプロメディカル LTDA.（ブラジル）等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパ N.V.（ベルギー）、ニプロメディカルコーポレーション（米国）およびニプロアジア PTE LTD（シンガポール）等販売子会社は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーズシステム, INC.（米国）はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

< 医薬品部門 >

当社、ニプロファーマ㈱、ニプロジェネファ㈱、全星薬品工業㈱および埼玉第一製薬㈱が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬㈱が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社㈱バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

< 器材部門 >

（国内） 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。関東地区では新和商事㈱が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

（海外） 上海日硝保温瓶胆有限公司（中国）が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

< その他部門 >

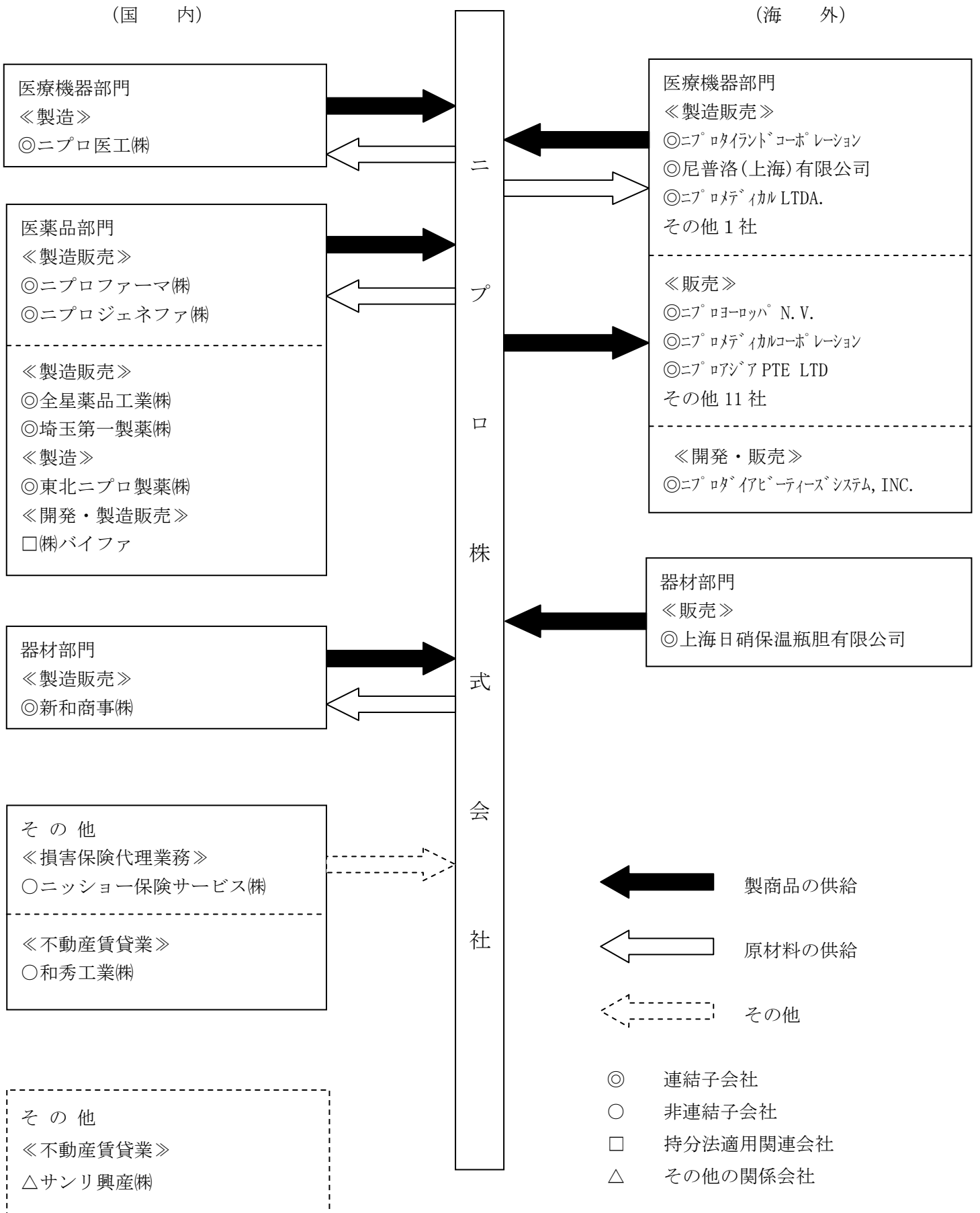
当社は医療機器製造機械等の製造（一部仕入）販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および和秀工業㈱が営んでおります。

ニッショー保険サービス㈱は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産㈱は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、1954年（昭和29年）の設立以来「技術革新」をコンセプトとし、事業活動を通して社会に貢献したいとする経営理念のもと、つねに患者のQOL（クオリティ・オブ・ライフ）や医療現場の課題・ニーズに沿った独創的な製品で応える技術の追求を成長の糧としております。

また、企業にとって最も大切な「安定」と「成長」のバランス保持を考えた経営の仕組みとして「業績スライド制」を確立し、自己責任に基づく活力ある事業展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社の経営目標は、連結ベースで2010年度に売上高2,000億円、経常利益200億円、ROE10%を達成することであります。

(3) 中長期的な経営戦略

医療機器部門における主力のダイアライザーにつきましては、集中大量生産と中空糸の自社紡糸による原材料からの一貫製造により品質向上とコストダウンを図り、世界のトップシェアを目指します。また、人工心肺分野および心臓外科分野につきましても、品揃えと販売拠点の強化を図り、世界市場への展開を進めてまいります。

医薬品部門におきましては、注射剤、内服剤および外用剤の各分野における受託製造能力を強化するとともに、新しいキット製剤やDDS製剤等の高付加価値な製剤化技術を充実させ、研究開発型の製造受託を推進してまいります。

また、ジェネリック医薬品につきましても他社との共同開発や協業を行いつつ集中生産体制を確立し、海外展開を視野に入れた品質向上とコスト低減に努めてまいります。

器材部門におきましては、世界に誇る硝子加工技術をもとにした各種硝子製品のコストダウンによる競争力を強化し、グローバルな販売展開を行いつつ安定的な利益確保に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

医療機器部門の国内販売におきましては、平成20年度薬価改定により償還価格の引き下げが実施され、非常に厳しい市場環境となりますが、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用器具関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大、売上拡大を図ります。また、ディスプレイ関連製品におきましても、血管内治療用機器関連製品では、PTCAバルーン、血栓捕捉器具、ステント等の開発および新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア獲得を図ります。注射・輸液カテーテル等の輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、輸液・栄養関連製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。

検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の新製品の開発および市場展開、販売強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的

に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方海外販売におきましては、引き続き販売拠点の充実を推進してまいります。特に主力製品であるダイアライザーにつきましても、新たに開発した製品を軸にし、関連製品とともに売上拡大を図ってまいります。また販売市場におきましては合成高分子系膜のダイアライザーが主力となっておりますが、生体適合性の優れたトリアセテート膜のダイアライザーの需要も堅調であるところから、更なる機能向上に努め販売強化を進めてまいります。糖尿病関連製品につきましても、グローバル化が進む市場に対応できる製品の開発に取り組んでまいります。また顧客サービスの向上にも注力し、海外現地における専門職の養成やサービスセンターの拡充を進めるとともに、主要商品群の確立のための協力会社との関係強化を図りパッケージビジネスの展開を目指してまいります。

医薬品部門におきましては、平成20年度から実施される処方箋様式の変更に対処するため、製品の品揃えが急務となっております。注射剤につきましても、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤およびプラスチックアンプル製剤などの新製品の開発ならびに医療過誤防止策などの製品改良を積極的に進めてまいります。経口剤につきましても、ジェネリック医薬品の開発品目数を大幅に増やすとともに、製品開発の効率化および受託製造の強化のため、他社との共同開発を積極的に行ってまいります。また、飲み易さを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発等を継続して実施してまいります。新規参入した経皮吸収製剤を中心とする外用剤の分野におきましても、自社開発および共同開発を積極的に展開するとともに製造受託事業も強化してまいります。更に栄養輸液や電解質輸液、バイオシミラーの遺伝子組み換えエリスロポエチン製剤、人工血液、遺伝子組み換えヒト血清アルブミンを応用したDDS製剤などの医薬品につきましても早期上市を目指してまいります。今後もキット製剤を含めた注射剤、経口剤および外用剤の積極的な開発により品揃えを充実させるとともに、製剤開発を含めた製造受託や販売ルートの拡充により製造工場の生産性を向上させ、医薬品事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、引き続き製薬業界の要求に応えるべく、硝子加工技術の確立と技術革新を推進することにより、医薬用容器を中心とした商品開発に取り組み、販売拡大を図るとともに、新規商材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子関係につきましても、拡大する液晶パネル市場において、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、売上高の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	147,233	43.7	162,746	46.6	15,513
現金及び預金	47,934		49,469		1,534
受取手形及び売掛金	50,972		53,507		2,534
たな卸資産	40,213		48,077		7,864
繰延税金資産	3,033		2,902		△ 131
その他	5,581		9,264		3,683
貸倒引当金	△ 501		△ 473		27
固 定 資 産	189,426	56.3	186,555	53.4	△ 2,870
有形固定資産	104,881	31.2	118,811	34.0	13,930
建物及び構築物	38,113		45,414		7,301
機械装置及び運搬具	31,105		37,780		6,674
土地	18,032		19,412		1,380
建設仮勘定	12,856		11,220		△ 1,636
その他	4,773		4,983		210
無形固定資産	1,902	0.6	3,163	0.9	1,260
のれん	240		1,425		1,184
その他	1,661		1,737		76
投資その他の資産	82,642	24.5	64,580	18.5	△ 18,061
投資有価証券	77,304		59,925		△ 17,378
長期貸付金	303		223		△ 79
繰延税金資産	61		159		97
差入保証金	4,791		4,466		△ 325
その他	3,198		2,779		△ 419
貸倒引当金	△ 3,017		△ 2,972		44
資 産 合 計	336,659	100.0	349,302	100.0	12,642

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	<u>104,104</u>	30.9	<u>108,835</u>	31.2	<u>4,730</u>
支払手形及び買掛金	26,547		30,008		3,461
短期借入金	50,209		43,234		△ 6,974
1年以内償還予定社債	60		15,150		15,090
未払金	6,123		5,388		△ 735
未払法人税等	8,404		2,226		△ 6,178
賞与引当金	1,461		1,528		67
役員賞与引当金	230		75		△ 154
事業整理損失引当金	1,954		1,954		—
設備関係支払手形	3,655		5,225		1,569
その他	5,457		4,043		△ 1,414
固定負債	<u>105,534</u>	31.4	<u>120,923</u>	34.6	<u>15,388</u>
社債	31,450		36,300		4,850
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		—
長期借入金	38,765		56,405		17,639
繰延税金負債	17,417		9,833		△ 7,584
退職給付引当金	2,564		2,128		△ 435
役員退職慰労引当金	—		700		700
訴訟損失引当金	—		170		170
その他	1,336		1,385		48
負債合計	209,639	62.3	229,758	65.8	20,119
(純資産の部)					
株主資本	<u>97,044</u>	28.8	<u>97,320</u>	27.9	<u>276</u>
資本金	28,663	8.5	28,663	8.2	—
資本剰余金	29,973	8.9	29,975	8.6	2
利益剰余金	39,148	11.6	39,476	11.3	327
自己株式	△ 741	△0.2	△ 794	△0.2	△ 53
評価・換算差額等	<u>28,606</u>	8.5	<u>20,835</u>	5.9	<u>△ 7,771</u>
その他有価証券評価差額金	29,883	8.9	18,947	5.4	△ 10,935
為替換算調整勘定	△ 1,276	△0.4	1,887	0.5	3,164
少数株主持分	<u>1,369</u>	0.4	<u>1,388</u>	0.4	<u>19</u>
純資産合計	127,020	37.7	119,544	34.2	△ 7,476
負債・純資産合計	336,659	100.0	349,302	100.0	12,642

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	1 8 4, 3 6 2	100.0	1 7 2, 1 1 3	100.0	△ 1 2, 2 4 9
売 上 原 価	1 3 2, 1 4 2	71.7	1 2 3, 1 0 8	71.5	△ 9, 0 3 3
売 上 総 利 益	5 2, 2 2 0	28.3	4 9, 0 0 4	28.5	△ 3, 2 1 5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3 9, 1 6 7	21.2	3 5, 3 2 7	20.5	△ 3, 8 4 0
営 業 利 益	1 3, 0 5 3	7.1	1 3, 6 7 7	8.0	6 2 4
営 業 外 収 益	1, 6 5 7	0.9	1, 8 0 5	1.0	1 4 7
受 取 利 息	3 0 8		4 6 2		1 5 4
受 取 配 当 金	5 6 0		6 3 7		7 7
為 替 差 益	3 1 3		—		△ 3 1 3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	—		1 5		1 5
そ の 他	4 7 5		6 8 9		2 1 4
営 業 外 費 用	3, 3 5 5	1.8	5, 8 1 3	3.4	2, 4 5 7
支 払 利 息	1, 6 4 5		1, 9 5 0		3 0 5
減 価 償 却 費	3 8 1		3 8 4		2
長 期 前 払 費 用 償 却	1 9 8		—		△ 1 9 8
為 替 差 損	—		3, 1 6 8		3, 1 6 8
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	7 9 1		—		△ 7 9 1
そ の 他	3 3 8		3 0 9		△ 2 9
経 常 利 益	1 1, 3 5 5	6.2	9, 6 6 9	5.6	△ 1, 6 8 6
特 別 利 益	1 3, 6 6 0	7.4	2, 3 7 1	1.4	△ 1 1, 2 8 9
固 定 資 産 売 却 益	3 0		5 2		2 1
生 命 保 険 金 収 入	—		1 9 1		1 9 1
国 庫 補 助 金 受 入 益	6 6 1		1, 8 5 9		1, 1 9 7
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1 2, 7 0 6		—		△ 1 2, 7 0 6
そ の 他	2 6 1		2 6 8		6
特 別 損 失	8, 2 4 0	4.5	3, 7 8 0	2.2	△ 4, 4 6 0
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	5 1 6		6 7 1		1 5 5
減 損 損 失	1, 2 8 6		—		△ 1, 2 8 6
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	1, 9 5 4		—		△ 1, 9 5 4
投 資 有 価 証 券 投 資 損 失	2 6 8		—		△ 2 6 8
た な 卸 資 産 廃 棄 損	2 5 3		1 3 8		△ 1 1 4
異 常 製 造 原 価	2 4 6		1 6 7		△ 7 8
固 定 資 産 圧 縮 損	6 5 0		1, 8 4 2		1, 1 9 1
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2, 3 6 1		6		△ 2, 3 5 4
役 員 退 職 慰 労 金	—		2 0 2		2 0 2
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		4 7 1		4 7 1
そ の 他	7 0 3		2 8 0		△ 4 2 2
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	1 6, 7 7 5	9.1	8, 2 6 0	4.8	△ 8, 5 1 5
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1 0, 0 5 9	5.5	3, 7 5 8	2.2	△ 6, 3 0 1
法 人 税 等 調 整 額	△ 1, 8 7 3	△ 1.0	3 6	0.0	1, 9 0 9
少 数 株 主 利 益	3 3	0.0	1 1	0.0	△ 2 2
当 期 純 利 益	8, 5 5 5	4.6	4, 4 5 4	2.6	△ 4, 1 0 1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	34,545	△ 648	92,532
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,096		△ 4,096
役員賞与			△ 91		△ 91
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△ 101	△ 101
自己株式の処分		1		9	10
連結子会社減少に伴う剰余金増加高			436		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			△ 201		△ 201
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	1	4,602	△ 92	4,512
平成19年3月31日残高	28,663	29,973	39,148	△ 741	97,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	25,563	△ 5,705	19,858	1,612	114,003
当期中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 4,096
役員賞与			—		△ 91
当期純利益			—		8,555
自己株式の取得			—		△ 101
自己株式の処分			—		10
連結子会社減少に伴う剰余金増加高			—		436
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			—		△ 201
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	4,319	4,428	8,748	△ 243	8,505
当期中の変動額合計	4,319	4,428	8,748	△ 243	13,017
平成19年3月31日残高	29,883	△ 1,276	28,606	1,369	127,020

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	28,663	29,973	39,148	△ 741	97,044
当期中の変動額					
剰余金の配当			△ 4,126		△ 4,126
当期純利益			4,454		4,454
自己株式の取得				△ 64	△ 64
自己株式の処分		2		10	13
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					—
当期中の変動額合計	—	2	327	△ 53	276
平成20年3月31日残高	28,663	29,975	39,476	△ 794	97,320

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高	29,883	△ 1,276	28,606	1,369	127,020
当期中の変動額					
剰余金の配当			—		△ 4,126
当期純利益			—		4,454
自己株式の取得			—		△ 64
自己株式の処分			—		13
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△10,935	3,164	△ 7,771	19	△ 7,752
当期中の変動額合計	△10,935	3,164	△ 7,771	19	△ 7,476
平成20年3月31日残高	18,947	1,887	20,835	1,388	119,544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増 減 金 額
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	16,775	8,260	△ 8,515
減価償却費	12,469	15,054	2,584
減損損失	1,286	—	△ 1,286
のれん償却額	129	263	133
持分法による投資損益(利益:△)	791	△ 15	△ 806
貸倒引当金繰入額	2,361	—	△ 2,361
事業整理損失引当金繰入額	1,954	—	△ 1,954
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 92	△ 75	16
受取利息及び配当金	△ 868	△ 1,100	△ 231
支払利息	1,645	1,950	305
為替差損益(差益:△)	△ 68	286	354
子会社株式売却益	△ 12,706	—	12,706
売上債権の増減額(増加:△)	△ 2,186	2,608	4,795
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 3,061	△ 6,650	△ 3,589
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 1,982	△ 464	1,518
その他の資産の増減額(増加:△)	△ 565	753	1,319
その他の負債の増減額(減少:△)	2,678	△ 1,367	△ 4,045
役員賞与支払額	△ 96	—	96
その他の営業外損益・特別損益	882	465	△ 416
小 計	19,347	19,970	622
利息及び配当金の受取額	830	1,094	263
利息等の支払額	△ 1,697	△ 1,889	△ 191
その他の収入	1,590	1,036	△ 554
その他の支出	△ 262	△ 398	△ 136
法人税等の支払額	△ 5,320	△ 10,137	△ 4,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,488	9,675	△ 4,812
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出	△ 5,792	△ 2,242	3,549
定期預金の払戻しによる収入	7,665	2,246	△ 5,419
投資有価証券の取得による支出	△ 2,244	△ 1,015	1,229
投資有価証券の売却による収入	24	—	△ 24
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出	△ 517	△ 3,125	△ 2,608
連結範囲の変動を伴う子会社への出資による支出	△ 703	—	703
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	19,372	—	△ 19,372
固定資産の取得による支出	△ 19,911	△ 25,180	△ 5,269
固定資産の売却による収入	273	187	△ 85
短期貸付金の純増減額(増加:△)	△ 1,078	△ 1,029	49
貸付金の回収による収入	59	94	35
その他の投資による支出	△ 112	△ 40	72
その他の投資による収入	40	33	△ 6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,924	△ 30,072	△ 27,148
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)	121	△ 2,787	△ 2,909
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△ 9,000	—	9,000
長期借入れによる収入	20,853	33,775	12,922
長期借入金の返済による支出	△ 13,181	△ 24,325	△ 11,143
社債の発行による収入	—	19,880	19,880
社債の償還による支出	△ 10,060	△ 60	10,000
株式の発行による収入	—	3	3
自己株式の処分による収入	10	13	2
自己株式の取得による支出	△ 101	△ 64	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 205	△ 32	172
配当金の支払額	△ 4,090	△ 4,120	△ 29
その他の支出	△ 0	△ 14	△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,654	22,267	37,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	208	△ 323	△ 531
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△ 3,881	1,547	5,429
現金及び現金同等物の期首残高	49,914	46,109	△ 3,804
新規連結子会社に係る現金及び現金同等物の期首残高	77	—	△ 77
現金及び現金同等物の期末残高	46,109	47,656	1,547

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社は25社であります。

主要な連結子会社の名称

- | | |
|----------------|-------------------|
| ・ニプロ医工株式会社 | ・ニプロタイランドコーポレーション |
| ・ニプロヨーロッパN. V. | ・ニプロメディカルコーポレーション |
| ・ニプロファーマ株式会社 | ・東北ニプロ製薬株式会社 |
| ・埼玉第一製薬株式会社 | |

なお、ニプロセールスタイランドCO., LTD. は新たに設立したことにより、ニプロバイオコープSAおよび埼玉第一製薬株式会社は株式の取得により、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。

②非連結子会社は4社であります。

非連結子会社のニッショー保険サービス株式会社、尼普洛貿易(上海)有限公司、ニプロホスピタルプロダクトINCおよび和秀工業株式会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社 株式会社バイファ

持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの … 総平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。

③重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。
- 役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。
- 事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、過去勤務債務は、主として5年による定額法により費用処理しております。
 また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度より主として5年による均等按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- 訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

⑥その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。

6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは5年間で均等償却しております。

7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は431百万円減少し、営業利益は510百万円減少し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ537百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2) 役員退職慰労引当金に関する計上基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は53百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少し、税金等調整前当期純利益は524百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は278百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ319百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	108,725 百万円	132,145 百万円
2) 担保に供している資産	16,178 百万円	12,021 百万円
3) 保証債務の残高	1,093 百万円	548 百万円
4) 手形割引高	87 百万円	217 百万円
5) 非連結子会社及び関連会社に係るもの		
投資有価証券(株式)	3,192 百万円	3,208 百万円
出 資 金	23 "	83 "

6) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受 取 手 形	1,095 百万円	— 百万円
支 払 手 形	453 〃	— 〃
設備関係支払手形	23 〃	— 〃

(連結損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	4,460 百万円	5,371 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	349,589	48,487	5,009	393,067

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,365	21.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	2,730	43.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当 期 増 加 株 式 数 (株)	当 期 減 少 株 式 数 (株)	当 期 末 株 式 数 (株)
普通株式	63,878,505	—	—	63,878,505

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株 式 数 (株)	当 期 増 加 株 式 数 (株)	当 期 減 少 株 式 数 (株)	当 期 末 株 式 数 (株)
普通株式	393,067	27,655	5,685	415,037

(注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月19日 取締役会	普通株式	1,777	28.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	602	9.50	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	ストア	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	97,300	42,152	12,918	30,973	1,017	184,362	—	184,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3,445	—	220	3,668	(3,668)	—
計	97,303	42,152	16,364	30,973	1,238	188,031	(3,668)	184,362
営業費用	82,970	38,854	14,498	30,702	1,087	168,113	3,195	171,309
営業利益	14,333	3,298	1,865	270	150	19,918	(6,864)	13,053
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資 産	114,945	80,341	12,482	—	6,008	213,778	122,881	336,659
減 価 償 却 費	5,327	5,495	533	383	88	11,829	640	12,469
減 損 損 失	—	—	—	14	1,272	1,286	—	1,286
資 本 的 支 出	11,064	9,489	166	57	85	20,865	2,227	23,093

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	医療機器	医薬品	器 材	そ の 他	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	111,084	48,753	11,437	837	172,113	—	172,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	3,166	75	3,241	(3,241)	—
計	111,084	48,753	14,603	912	175,354	(3,241)	172,113
営業費用	95,253	45,482	12,713	899	154,349	4,086	158,435
営業利益	15,830	3,270	1,890	13	21,004	(7,327)	13,677
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	133,580	93,142	12,326	5,701	244,751	104,551	349,302
減 価 償 却 費	7,057	6,612	471	80	14,222	832	15,054
資 本 的 支 出	16,419	8,351	386	58	25,216	684	25,900

- (注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称
 事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。
 各事業区分に属する主要な製品および商品名は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および商品名
医療機器	人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等
医薬品	生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等
器材	医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等
ストア	日用雑貨、家庭医薬品、精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品等
その他	医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度6, 864百万円、当連結会計年度7, 327百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
3. 「会計処理の変更」1)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が225百万円、「医薬品」が227百万円、「器材」が11百万円、「消去又は全社」が45百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
4. 「会計処理の変更」2)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医薬品」が35百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が112百万円、「医薬品」が147百万円、「器材」が38百万円、「その他」が0百万円、「消去又は全社」が20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
6. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度122, 930百万円、当連結会計年度104, 740百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
7. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

2) 所在地別セグメント情報

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	156,042	17,382	7,102	3,835	184,362	—	184,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,610	804	86	12,373	36,875	(36,875)	—
計	179,653	18,186	7,188	16,208	221,238	(36,875)	184,362
営 業 費 用	159,255	19,133	7,050	15,755	201,193	(29,884)	171,309
営業利益又は 営業損失(△)	20,398	△ 946	138	453	20,044	(6,991)	13,053
II資 産	214,818	6,426	3,112	6,369	230,726	105,932	336,659

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	アメリカ	ヨーロッパ	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
I売上高及び営業損益 売 上 高							
(1)外部顧客に 対する売上高	135,609	20,909	9,173	6,421	172,113	—	172,113
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,416	1,137	9	13,954	41,517	(41,517)	—
計	162,025	22,046	9,183	20,375	213,630	(41,517)	172,113
営 業 費 用	139,984	23,712	8,973	19,423	192,093	(33,658)	158,435
営業利益又は 営業損失(△)	22,041	△1,666	209	952	21,536	(7,859)	13,677
II資 産	241,543	8,661	4,565	9,585	264,355	84,946	349,302

- (注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度6,864百万円、当連結会計年度7,327百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
2. 「会計処理の変更」1)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が464百万円、「消去又は全社」が45百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
3. 「会計処理の変更」2)に記載のとおり、役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」を適用し、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が35百万円、「消去又は全社」が17百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が298百万円、「消去又は全社」が20百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度122,930百万円、当連結会計年度104,740百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。
6. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
7. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー
 アジア …………… 中国、タイ、シンガポール

3) 海外売上高

前期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	31,899	15,071	7,567	54,538
II 連結売上高				184,362
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	8.2%	4.1%	29.6%

当期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）（単位 百万円）

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	35,687	19,140	10,284	65,112
II 連結売上高				172,113
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	11.1%	6.0%	37.8%

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
3. 各区分に属する主な国又は地域
 アメリカ …………… 米国、カナダ、ブラジル
 ヨーロッパ …………… ベルギー、デンマーク、ドイツ
 アジア …………… 中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	3,894 百万円	2,694 百万円
減価償却累計額相当額	2,569 "	1,883 "
<u>期末残高相当額</u>	<u>1,324 "</u>	<u>810 "</u>
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	523 百万円	525 百万円
1 年 超	630 "	656 "
<u>計</u>	<u>1,154 "</u>	<u>1,181 "</u>
支払リース料	585 百万円	605 百万円
減価償却費相当額	503 百万円	561 百万円
支払利息相当額	49 百万円	46 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(税効果会計関係)

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産 (流動)		
未実現利益の消去	717 百万円	986 百万円
未払事業税	618 "	170 "
賞与引当金	592 "	621 "
事業整理損失引当金	791 "	791 "
売掛金	202 "	196 "
貸倒引当金	143 "	164 "
税務上の繰越欠損金	108 "	46 "
その他	30 "	210 "
小 計	3,206 "	3,187 "
評価性引当額	△ 153 "	△ 273 "
繰延税金資産 (流動) 合計	3,053 "	2,914 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 19 "	△ 12 "
繰延税金資産 (流動) の純額	3,033 "	2,902 "
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	17 百万円	11 百万円
その他	2 "	0 "
繰延税金負債 (流動) 合計	19 "	12 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 19 "	△ 12 "
繰延税金負債 (流動) の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	848 百万円	846 百万円
土地時価評価差額	149 "	149 "
貸倒引当金	962 "	1,011 "
退職給付引当金	1,009 "	837 "
役員退職慰労引当金	— "	284 "
貸倒損失	117 "	117 "
税務上の繰越欠損金	2,358 "	3,133 "
その他	61 "	168 "
小 計	5,507 "	6,548 "
評価性引当額	△ 2,391 "	△ 3,210 "
繰延税金資産 (固定) 合計	3,116 "	3,337 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 3,054 "	△ 3,178 "
繰延税金資産 (固定) の純額	61 "	159 "
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	20,403 百万円	12,941 百万円
その他	68 "	70 "
繰延税金負債 (固定) 合計	20,471 "	13,011 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 3,054 "	△ 3,178 "
繰延税金負債 (固定) の純額	17,417 "	9,833 "

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率	40.5 %	40.5 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3 "	2.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.6 "	△ 1.4 "
欠損金子会社の未認識税務利益	4.6 "	10.9 "
住民税均等割	0.8 "	1.3 "
持分法投資損益	1.9 "	△ 0.1 "
試験研究費特別税額控除等	△ 2.0 "	△ 5.1 "
税務上の繰越欠損金の利用	△ 0.8 "	△ 2.0 "
その他	2.0 "	△ 1.1 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8 "	45.9 "

(有価証券関係)

1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	前 期 (平成19年3月31日現在)			当 期 (平成20年3月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	22,958	72,386	49,428	22,937	54,240	31,302
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	60	81	20	—	—	—
小 計	23,018	72,467	49,448	22,937	54,240	31,302
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	309	279	△ 29	1,335	1,043	△ 291
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	60	59	△ 1
小 計	309	279	△ 29	1,395	1,103	△ 292
合 計	23,328	72,746	49,418	24,333	55,343	31,010

(注) その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度および当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2) 前期中および当期中に売却したその他有価証券

(単位 百万円)

前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額	売却益 の合計	売却損 の合計	売却額	売却益 の合計	売却損 の合計
24	—	3	—	—	—

3) 時価評価されていない有価証券

(単位 百万円)

	前 期 (平成19年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額	当 期 (平成20年3月31日現在) 連結貸借対照表計上額
その他有価証券		
非 上 場 株 式	1,175	1,173
債 券	—	10
子会社株式及び関連会社株式		
子 会 社 株 式	192	192
関 連 会 社 株 式	3,189	3,205
合 計	4,557	4,581

(退職給付関係)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社においては確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の他、確定拠出型制度等を適用しております。

2) 退職給付債務に関する事項

	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 7,749 百万円	△ 8,876 百万円
(2) 年金資産	6,538 "	6,991 "
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△ 1,210 "	△ 1,884 "
(4) 未認識数理計算上の差異	△ 1,353 "	△ 173 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— "	△ 20 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△ 2,564 "	△ 2,078 "
(7) 前払年金費用	— "	50 "
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△ 2,564 "	△ 2,128 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3) 退職給付費用に関する事項

	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	585 百万円	586 百万円
(2) 利息費用	204 "	208 "
(3) 期待運用収益	△ 98 "	△ 123 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 166 "	△ 262 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	— "	△ 3 "
(6) その他(確定拠出年金への掛金拠出額)	— "	32 "
(7) その他(臨時に支払った退職金)	— "	36 "
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	524 "	474 "

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%	主として1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	—————	主として5年による定額法により費用処理しております。
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	主として5年による均等按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(1株当たり情報)

	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,979円 21銭	1,861円 79銭
1株当たり当期純利益	134円 71銭	70円 17銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	127,020	119,544
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	1,369	1,388
普通株式に係る純資産額(百万円)	125,651	118,155
普通株式の発行済株式数(千株)	63,878	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	393	415
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	63,485	63,463

2. 1株当たり当期純利益

	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,555	4,454
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,555	4,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,507	63,472
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数(個) 2,800	同 左

(生産、受注及び販売の状況)

1) 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	生 産 高	対前期増減率(%)	生 産 高	対前期増減率(%)
医 療 機 器	73,011	11.5	84,389	15.6
医 薬 品	41,744	16.4	47,814	14.5
器 材	3,253	△ 4.8	2,689	△ 17.3
そ の 他	700	△ 23.3	1,354	93.5
合 計	118,709	12.4	136,247	14.8

- (注) 1. 金額は平均販売価格によって算出しております。
 2. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

3) 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販 売 高	対前期増減率(%)	販 売 高	対前期増減率(%)
医 療 機 器	97,300	7.1	111,084	14.2
医 薬 品	42,152	19.7	48,753	15.7
器 材	12,918	8.3	11,437	△ 11.5
ス ト ア	30,973	△ 54.0	—	—
そ の 他	1,017	△ 33.0	837	△ 17.7
合 計	184,362	△ 10.9	172,113	△ 6.6

- (注) 1. 上記金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	116,129	37.9	121,234	39.1	5,104
現金及び預金	37,437		35,857		△ 1,579
受取手形	13,722		11,518		△ 2,204
売掛金	36,090		39,921		3,830
商品・製品	17,074		18,801		1,727
原材料・貯蔵品	2,848		3,487		638
仕掛品	1,669		2,108		438
前払費用	303		209		△ 93
繰延税金資産	1,914		1,477		△ 436
関係会社短期貸付金	2,344		4,289		1,945
未収入金	1,280		1,663		383
その他	1,481		1,954		472
貸倒引当金	△ 38		△ 56		△ 18
固定資産	190,218	62.1	188,629	60.9	△ 1,589
有形固定資産	37,482	12.2	44,176	14.3	6,694
建物	10,619		13,624		3,005
構築物	361		424		62
機械及び装置	10,871		13,866		2,995
車両及び運搬具	14		11		△ 3
工具器具及び備品	2,104		2,063		△ 41
土地	11,225		11,430		205
建設仮勘定	2,285		2,755		470
無形固定資産	278	0.1	342	0.1	64
ソフトウェア	176		274		97
その他	101		68		△ 33
投資その他の資産	152,457	49.8	144,109	46.5	△ 8,348
投資有価証券	69,161		52,919		△ 16,242
関係会社株式	48,433		57,046		8,613
関係会社出資金	9,482		11,485		2,002
長期貸付金	294		222		△ 71
関係会社長期貸付金	22,292		20,355		△ 1,937
長期前払費用	1,523		1,210		△ 312
差入保証金	4,624		4,259		△ 364
その他	761		732		△ 29
貸倒引当金	△ 2,563		△ 2,569		△ 6
投資損失引当金	△ 1,553		△ 1,553		—
資産合計	306,347	100.0	309,863	100.0	3,515

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 期 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	86,253	28.1	83,580	27.0	△ 2,673
支払手形	16,941		15,893		△ 1,047
買掛金	13,242		13,881		638
短期借入金	18,600		18,400		△ 200
1年以内償還予定社債	—		15,000		15,000
1年以内返済予定長期借入金	19,613		11,498		△ 8,115
未払金	3,819		2,551		△ 1,268
未払費用	538		766		228
未払法人税等	7,500		600		△ 6,900
預り金	58		70		11
賞与引当金	850		776		△ 74
役員賞与引当金	229		70		△ 158
事業整理損失引当金	1,954		1,954		—
設備関係支払手形	737		1,842		1,105
その他	2,168		275		△ 1,892
固定負債	86,325	28.2	102,109	32.9	15,783
社債	31,000		36,000		5,000
転換社債型新株予約権付社債	14,000		14,000		—
長期借入金	23,926		41,576		17,650
繰延税金負債	14,645		7,529		△ 7,116
退職給付引当金	1,543		1,095		△ 447
役員退職慰労引当金	—		488		488
訴訟損失引当金	—		170		170
預り保証金	1,210		1,249		39
負債合計	172,579	56.3	185,690	59.9	13,110
(純資産の部)					
株主資本	106,937	34.9	107,608	34.7	670
資本金	28,663	9.3	28,663	9.2	—
資本剰余金	29,973	9.8	29,975	9.7	2
資本準備金	29,972		29,972		—
その他資本剰余金	1		3		2
利益剰余金	49,042	16.0	49,764	16.1	722
利益準備金	1,196		1,196		—
その他利益剰余金	—		—		—
配当積立金	16		16		—
特別償却準備金	66		41		△ 25
別途積立金	39,735		44,935		5,200
繰越利益剰余金	8,028		3,576		△ 4,452
自己株式	△ 741	△0.2	△ 794	△0.3	△ 53
評価・換算差額等	26,830	8.8	16,564	5.4	△ 10,266
その他有価証券評価差額金	26,830		16,564		△ 10,266
純資産合計	133,768	43.7	124,172	40.1	△ 9,595
負債・純資産合計	306,347	100.0	309,863	100.0	3,515

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
売 上 高	1 2 7, 4 0 7	100.0	1 3 5, 0 3 5	100.0	7, 6 2 8	6.0
売 上 原 価	9 6, 4 3 9	75.7	1 0 1, 8 8 9	75.5	5, 4 5 0	5.7
売 上 総 利 益	3 0, 9 6 8	24.3	3 3, 1 4 5	24.5	2, 1 7 7	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2 0, 2 7 1	15.9	2 0, 8 7 2	15.4	6 0 0	3.0
営 業 利 益	1 0, 6 9 6	8.4	1 2, 2 7 3	9.1	1, 5 7 6	14.7
営 業 外 収 益	1, 5 4 4	1.2	1, 5 7 6	1.2	3 2	2.1
受 取 利 息	5 7 8		6 5 8		8 0	
受 取 配 当 金	5 3 7		6 1 1		7 4	
為 替 差 益	3 4 3		—		△ 3 4 3	
そ の 他	8 5		3 0 6		2 2 1	
営 業 外 費 用	1, 2 0 9	0.9	5, 2 3 1	3.9	4, 0 2 1	332.5
支 払 利 息	5 2 6		8 3 6		3 1 0	
社 債 利 息	6 4 8		6 1 2		△ 3 6	
社 債 発 行 費	—		1 2 0		1 2 0	
為 替 差 損	—		3, 5 2 7		3, 5 2 7	
そ の 他	3 4		1 3 4		9 9	
経 常 利 益	1 1, 0 3 1	8.7	8, 6 1 8	6.4	△ 2, 4 1 3	△21.9
特 別 利 益	1 4, 2 7 3	11.2	9 5 4	0.7	△ 1 3, 3 1 8	
固 定 資 産 売 却 益	8		2		△ 6	
国 庫 補 助 金 受 入 益	6 6 1		8 5 9		1 9 7	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	1 3, 5 8 8		—		△ 1 3, 5 8 8	
前 期 損 益 修 正 益	—		4 1		4 1	
損 失 補 填 受 入 益	—		4 4		4 4	
そ の 他	1 4		6		△ 7	
特 別 損 失	7, 9 9 8	6.3	1, 9 4 1	1.4	△ 6, 0 5 7	
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	1 7 6		3 6 8		1 9 2	
減 損 損 失	3 8 4		—		△ 3 8 4	
事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額	1, 9 5 4		—		△ 1, 9 5 4	
投 資 有 価 証 券 投 資 損 失	2 6 8		—		△ 2 6 8	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	7 0 0		—		△ 7 0 0	
関 係 会 社 投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	1, 5 5 3		—		△ 1, 5 5 3	
固 定 資 産 圧 縮 損	6 5 0		8 4 2		1 9 1	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2, 2 0 0		—		△ 2, 2 0 0	
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	—		1 7 0		1 7 0	
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	—		4 7 1		4 7 1	
異 常 製 造 原 価	—		4 4		4 4	
そ の 他	1 1 0		4 3		△ 6 6	
税 引 前 当 期 純 利 益	1 7, 3 0 6	13.6	7, 6 3 2	5.7	△ 9, 6 7 4	△55.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9, 3 1 0	7.3	2, 4 7 4	1.9	△ 6, 8 3 5	
法 人 税 等 調 整 額	△ 2, 4 2 4	△1.9	3 0 8	0.2	2, 7 3 3	
当 期 純 利 益	1 0, 4 2 0	8.2	4, 8 4 8	3.6	△ 5, 5 7 2	△53.5

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						配当積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
利益剰余金合計												
平成18年3月31日残高	28,663	29,972	—	29,972	1,196	16	145	37,135	4,315	42,808	△ 648	100,794
当期中の変動額												
剰余金の配当									△4,096	△4,096		△4,096
役員賞与									△ 89	△ 89		△ 89
当期純利益									10,420	10,420		10,420
特別償却準備金の取崩							△ 78		78	—		—
別途積立金の積立								2,600	△2,600	—		—
自己株式の取得											△ 101	△ 101
自己株式の処分			1	1							9	10
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	1	1	—	—	△ 78	2,600	3,712	6,234	△ 92	6,143
平成19年3月31日残高	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735	8,028	49,042	△ 741	106,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	22,186	22,186	122,981
当期中の変動額			
剰余金の配当			△4,096
役員賞与			△ 89
当期純利益			10,420
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△ 101
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	4,644	4,644	4,644
当期中の変動額合計	4,644	4,644	10,787
平成19年3月31日残高	26,830	26,830	133,768

当期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						配当積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			利益剰余金合計
平成19年3月31日残高	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735	8,028	49,042	△ 741	106,937
当期中の変動額												
剰余金の配当									△4,126	△4,126		△4,126
当期純利益									4,848	4,848		4,848
特別償却準備金の取崩							△ 25		25	—		—
別途積立金の積立								5,200	△5,200	—		—
自己株式の取得											△ 64	△ 64
自己株式の処分			2	2							10	13
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)												
当期中の変動額合計	—	—	2	2	—	—	△ 25	5,200	△4,452	722	△ 53	670
平成20年3月31日残高	28,663	29,972	3	29,975	1,196	16	41	44,935	3,576	49,764	△ 794	107,608

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	26,830	26,830	133,768
当期中の変動額			
剰余金の配当			△4,126
当期純利益			4,848
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△ 64
自己株式の処分			13
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△10,266	△10,266	△10,266
当期中の変動額合計	△10,266	△10,266	△ 9,595
平成20年3月31日残高	16,564	16,564	124,172

(4) 重要な会計方針

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…… 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの … 総平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品 …… 総平均法による原価法

原材料・貯蔵品 …… 先入先出法による原価法

3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

無形固定資産 …… 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用 …… 均等償却

4) 繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

5) 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金 …… 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。

事業整理損失引当金 …… 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

訴訟損失引当金 …… 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は205百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ276百万円減少しております。

2) 役員退職慰労引当金に関する計上基準

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は17百万円増加し、営業利益および経常利益は同額減少し、税引前当期純利益は488百万円減少しております。

(追加情報)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、売上原価および販売費及び一般管理費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は124百万円減少し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ154百万円減少しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 有形固定資産の減価償却累計額	50,142 百万円	53,805 百万円
2) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	19,006 百万円	24,022 百万円
長期金銭債権	22,292 〃	20,355 〃
短期金銭債務	12,488 〃	10,881 〃

3) 担保に供している資産

建物	4,936 百万円	3,805 百万円
土地	2,685 "	1,265 "
4) 保証債務の残高	7,825 百万円	7,495 百万円
5) 手形割引高	24 百万円	18 百万円

6) 期末日満期手形の会計処理

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、前期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。

	(前 期)	(当 期)
受取手形	753 百万円	— 百万円
支払手形	1,471 "	— "
設備関係支払手形	23 "	— "

(損益計算書関係)

	(前 期)	(当 期)
1) 関係会社との取引高		
売上高	26,879 百万円	31,687 百万円
仕入高	35,180 "	37,685 "
その他の営業取引高	169 "	217 "
営業取引以外の取引高	692 "	638 "
2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	3,370 百万円	4,234 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	349,589	48,487	5,009	393,067

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

当期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前 期 末 株式数(株)	当 期 増 加 株式数(株)	当 期 減 少 株式数(株)	当 期 末 株式数(株)
普通株式	393,067	27,655	5,685	415,037

- (注) 1. 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2. 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(前 期)	(当 期)
取得価額相当額	858 百万円	1,051 百万円
減価償却累計額相当額	553 "	642 "
期末残高相当額	305 "	408 "
未経過リース料期末残高相当額		
1 年 以 内	168 百万円	209 百万円
1 年 超	254 "	351 "
計	422 "	560 "
支払リース料	208 百万円	240 百万円
減価償却費相当額	188 百万円	260 百万円
支払利息相当額	10 百万円	15 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前期末(平成19年3月31日現在)及び当期末(平成20年3月31日現在)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(部門別売上高および構成比率)

(単位 百万円)

期 別 部 門	前 期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当 期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増 減 金 額	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医療機器部門	92,557	72.6%	100,904	74.7%	8,347	9.0%
医薬品部門	19,154	15.0%	19,496	14.4%	341	1.8%
器材部門	14,084	11.1%	12,543	9.3%	△1,540	△10.9%
その他	1,611	1.3%	2,091	1.6%	479	29.8%
合 計	127,407	100.0%	135,035	100.0%	7,628	6.0%
(うち輸出高)	(49,422)	38.8%	(55,675)	41.2%	(6,252)	12.7%

(税効果会計関係)

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前 期)	(当 期)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	587 百万円	101 百万円
賞与引当金	344 "	314 "
事業整理損失引当金	791 "	791 "
売掛金	202 "	196 "
その他	5 "	85 "
繰延税金資産 (流動) 合計	1,931 "	1,488 "
繰延税金負債 (流動) との相殺	△ 17 "	△ 11 "
繰延税金資産 (流動) の純額	1,914 "	1,477 "
繰延税金負債 (流動)		
特別償却準備金	17 百万円	11 百万円
繰延税金負債 (流動) 合計	17 "	11 "
繰延税金資産 (流動) との相殺	△ 17 "	△ 11 "
繰延税金負債 (流動) の純額	—	—
繰延税金資産 (固定)		
減損損失	848 百万円	830 百万円
土地時価評価差額	149 "	149 "
関係会社出資金評価損	283 "	283 "
貸倒引当金	958 "	1,007 "
投資損失引当金	629 "	629 "
退職給付引当金	624 "	443 "
役員退職慰労引当金	— "	197 "
貸倒損失	117 "	117 "
その他	34 "	102 "
繰延税金資産 (固定) 合計	3,645 "	3,761 "
繰延税金負債 (固定) との相殺	△ 3,645 "	△ 3,761 "
繰延税金資産 (固定) の純額	—	—
繰延税金負債 (固定)		
特別償却準備金	27 百万円	16 百万円
その他有価証券評価差額金	18,263 "	11,274 "
繰延税金負債 (固定) 合計	18,290 "	11,291 "
繰延税金資産 (固定) との相殺	△ 3,645 "	△ 3,761 "
繰延税金負債 (固定) の純額	14,645 "	7,529 "

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前 期)	(当 期)
法定実効税率		40.5 %
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.2 "
受取配当金		△ 1.3 "
住民税均等割		0.9 "
試験研究費特別税額控除		△ 4.9 "
その他		△ 0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	(注)	36.5 "

(注) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

- 1) 新任取締役候補 (平成20年6月26日付就任予定)
取締役 国内事業部 商品開発営業本部長
増田 利明
- 2) 昇任取締役候補 (平成20年6月26日付就任予定)
常務取締役 国際事業部長
若槻 一男 (取締役国際事業部国際営業部長)
- 3) 新任監査役候補 (平成20年6月26日付就任予定)
常勤監査役 野宮 孝之
※ 監査役 加瀬 聖
※ 加瀬聖氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者であります。
- 4) 補欠監査役候補 (平成20年6月26日付就任予定)
※ 補欠監査役 入江 一充
※ 入江一充氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠として選任する予定の候補者であります。
- 5) 退任予定取締役 (平成20年6月26日付予定)
常務取締役 国際事業部長 石田 靖也 (同日相談役就任予定)
- 6) 退任予定監査役 (平成20年6月26日付予定)
常勤監査役 小林 博
監査役 続葛 修一

以上